

決 算 公 告

— 第 5 1 期 —

（ 自 平成 3 0 年 1 月 1 日
至 平成 3 0 年 1 2 月 3 1 日 ）

東京都八王子市東浅川町 5 5 3 番地
光ビジネスフォーム株式会社

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	2,509,341	流動負債	1,448,372
現金及び預金	1,234,135	支払手形	278,257
受取手形	78,148	買掛金	508,627
売掛金	796,746	リース債務	227,254
製品	153,402	未払金	36,885
仕掛品	15,926	未払費用	136,436
原材料	36,581	未払法人税等	112,996
前払費用	30,628	前受金	313
立替金	135,377	賞与引当金	22,185
繰延税金資産	17,114	役員賞与引当金	20,900
その他	11,279	その他	104,514
固定資産	6,745,460	固定負債	1,003,182
有形固定資産	4,671,082	リース債務	583,377
建物	1,255,368	繰延税金負債	192,229
構築物	15,444	役員退職慰労引当金	200,282
機械装置	106,528	資産除去債務	26,691
車両運搬具	5,328	その他	602
工具器具備品	51,325	負債合計	2,451,555
土地	2,507,281	(純 資 産 の 部)	
リース資産	722,785	株主資本	6,609,629
建設仮勘定	7,020	資本金	798,288
無形固定資産	48,473	資本剰余金	600,052
ソフトウェア	31,346	資本準備金	600,052
ソフトウェア仮勘定	1,610	利益剰余金	5,232,150
リース資産	8,945	利益準備金	199,572
電話加入権	6,571	その他利益剰余金	5,032,578
投資その他の資産	2,025,904	配当平均積立金	300,000
投資有価証券	1,234,671	別途積立金	4,138,000
長期前払費用	13,473	繰越利益剰余金	594,578
保険積立金	259,118	自己株式	△20,862
投資不動産	50,903	評価・換算差額等	193,617
前払年金費用	408,114	その他有価証券	193,617
その他	61,443	評価差額金	
貸倒引当金	△1,821	純資産合計	6,803,247
資産合計	9,254,802	負債・純資産合計	9,254,802

損 益 計 算 書

自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,881,472
売 上 原 価		5,530,967
売 上 総 利 益		1,350,504
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,182,326
営 業 利 益		168,178
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	17,316	
有 価 証 券 利 息	1,154	
受 取 保 険 金	3,292	
受 取 賃 貸 料	4,409	
雑 収 入	10,421	36,594
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,108	
賃 貸 費 用	2,677	
固 定 資 産 除 却 損	508	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	
雑 損 失	1,461	22,767
経 常 利 益		182,005
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	56,923	56,923
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	338	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,964	9,302
税 引 前 当 期 純 利 益		229,626
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	96,442	
法 人 税 等 調 整 額	△1,897	94,544
当 期 純 利 益		135,081

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した資産……………旧定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法)

平成19年4月 1日以後に取得した資産……………定率法(建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	28～50年
構 築 物	6～40年
機 械 装 置	10年
車 両 運 搬 具	5年
工 具 器 具 備 品	5～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

なお、当事業年度において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額 4,094,424 千円

(2)決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。

受取手形 22,186 千円

3. 株主資本等変動計算書関係

(1)事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 5,815,294 株

(2)事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 33,266 株

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	132,987千円	23.00円	平成29年12月31日	平成30年3月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成31年3月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ. 配当金の総額	104,076 千円
ロ. 1株当たり配当額	18.00 円
ハ. 基準日	平成30年12月31日
ニ. 効力発生日	平成31年 3月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金及び設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,234,135	1,234,135	—
(2) 受取手形	78,148	78,148	—
(3) 売掛金	796,746	796,746	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,213,621	1,213,621	—
(5) 立替金	135,377	135,377	—
資産計	3,458,029	3,458,029	—
(1) 支払手形	278,257	278,257	—
(2) 買掛金	508,627	508,627	—
(3) 未払法人税等	112,996	112,996	—
負債計	899,882	899,882	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,050

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,234,135	—	—	—
受取手形	78,148	—	—	—
売掛金	796,746	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	—	21,000	—	—
立替金	135,377	—	—	—
合計	2,244,408	21,000	—	—

5. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	8,994 千円
役員退職慰労引当金	61,326 千円
会員権評価損	31,354 千円
投資有価証券評価損	8,125 千円
減損損失	18,360 千円
資産除去債務	8,172 千円
貸倒引当金	557 千円
賞与引当金	6,793 千円
その他	2,731 千円
繰延税金資産小計	146,416 千円
評価性引当額	△108,003 千円
繰延税金資産合計	38,412 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△85,450 千円
前払年金費用	△124,964 千円
資産除去債務	△3,111 千円
繰延税金負債合計	△213,527 千円
繰延税金負債の純額	△175,114 千円

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成 30 年 12 月 31 日現在)

	(単位:千円)
退職給付債務	△1,209,885
年金資産	1,441,128
未積立退職給付債務	231,242
未認識数理計算上の差異	176,872
前払年金費用	408,114

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日)

	(単位:千円)
勤務費用	84,962
利息費用	1,615
期待運用収益	△28,539
数理計算上の差異の費用処理額	28,317
退職給付費用	86,356

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
割引率	0.054%
長期期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

8. 関連当事者との取引関係

該当する重要な事項はありません。

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 1,176円 62銭

(2) 1株当たり当期純利益 23円 36銭

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。